

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030201-20-862
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	こども政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和06年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市内で活動している各こども食堂（団体）		1. 補助金交付 ・こども食堂に対して、1回当たり3,000円の補助金を交付している。令和6年5月から令和7年2月までの補助金対象期間において、114回のこども食堂が実施されている。 ・こども食堂の啓発のため、複数のこども食堂が合同で事業を開催する場合は、1回当たり上限10万円までの補助金を交付している。 ・申請手続きなどの手順は、市補助金交付規則による。 2. こども食堂との意見交換会 ・市内こども食堂が一堂に会する意見交換会を開催し、こども食堂に対する補助金や、寄付、その他の支援に関する情報共有などを行っている。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【根拠】筑紫野市こども食堂事業継続支援補助金交付要綱 【補助】重点支援地方創生交付金（10/10）				
市から補助金を交付し、こども食堂の継続及び運営基盤の安定化を図ることにより、地域交流の促進、子どもの居場所づくりの推進及び貧困家庭の子どもの支援につながっています。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
市内で活動しているこども食堂の数(会場数)	会場数		12	12	12			

5. コスト								
事業費	計	千円	407	840	877			
	国	千円	407	840	877			
	県	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般	千円	0	0	0			
正職員人工数	人工		0.3	0.3				
正職員人件費	千円		2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		2,814	3,354	877			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 米価などが前年比で倍額となるなど物価高騰が継続している状況ですが、こども食堂の活動は継続されており、会場数も増加しています。（R5-10か所 R6-12か所） <原因> 市内こども食堂にアンケート調査または聞き取りを行ったところ、事業継続に市補助金の効果はあったと回答しています。 <課題> 物価高騰が継続しているため、本事業の継続や、今後の支援の在り方について検討する必要があります。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	増加	類似事業	なし	市内のこども食堂は、いずれも任意団体または一般社団法人が運営しています。 現在のところ、8団体が12か所の会場で活動し、その利用者は推定で年間約13,680人程度と見込まれています。 市から一定の支援を行うことにより、これらの地域活動を継続することができれば、地域交流の促進、子どもの居場所づくりの推進及び貧困家庭の子どもの支援に高い効果が得られるものと考えられます。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
物価高騰が継続していることに加え、各こども食堂からも支援の継続について意見が出されているため、令和7年度以降の支援について検討する必要があります。	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
令和6年度から事業開始。物価高騰により食材費、光熱費、燃料費等が増加する中で、国の重点支援地方交付金にかかる物価高騰対策事業の一つとして、市からこども食堂への補助事業を開始したものです。	令和7年度も、引き続き物価高騰対策事業の一つとして事業を継続しています。